

衆議院議長
参議院議長

家賃補助制度創設等を求める請願書

(請願趣旨)

新型コロナウイルス感染症の影響で、生活が困窮した人が自治体の「自立相談機関」に経済的問題や住まいに関して、相談する件数が増えています。困窮者の家賃を補助する「住居確保給付金」の相談件数は激増しています。しかし、同制度で支給される家賃額は生活保護水準と同程度で、収入要件や支給額の上限額の引き上げ等さらなる制度の改善が必要です。

コロナ禍前から、低所得者の多くは安定した住居を確保できない、ネットカフェや劣悪なシェアハウスなどで生活する人が増えていました。コロナ禍は住まいの危機をさらにあぶり出し、安定した住まいを確保できない事態を生み出しました。その背景には、自己責任で住宅を確保するという新自由主義の住宅政策が長年にわたって続けられ、低家賃で良質で安全な公的住宅が圧倒的に不足していること、低所得者向けの「家賃補助制度」が存在していないこと等が原因です。安心安全な住まいを確保するために、公営住宅の供給を増やすことと合わせ、「住居確保給付金」制度を改善や、恒久的な「家賃補助制度」を創設させることが必要です。

(請願事項)

- ・住宅に困窮している人に対する家賃補助制度を創設すること
- ・低廉な家賃の賃貸住宅の不足を解消するために民間住宅の活用や公営住宅の供給を促進すること
- ・家賃の支払いに困窮する人達が住まいを失わないように、「住居確保給付金」制度の家賃額を引き上げ、支給要件を抜本的に改善すること

| 氏 名 | 住 所 |
|-----|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-5 御苑フラトー401号
全国借地借家人組合連合会 電話 03-3352-0448